

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 旭硝子株式会社

コード番号 5201 URL <http://www.agc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3218-5509

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 1,148,198 | △20.5 | 86,682 | △43.7 | 87,207 | △20.5 | 19,985 | △49.0 |
| 20年12月期 | 1,444,317 | △14.1 | 154,013 | △22.0 | 109,756 | △41.6 | 39,178 | △43.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年12月期 | 17.12 | 17.04 | 2.7 | 4.8 | 7.5 |
| 20年12月期 | 33.53 | 33.52 | 4.7 | 5.6 | 10.7 |

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △451百万円 20年12月期 △629百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期 | 1,781,875 | 808,312 | 42.4 | 646.53 |
| 20年12月期 | 1,832,846 | 780,864 | 39.8 | 625.51 |

(参考) 自己資本 21年12月期 754,883百万円 20年12月期 730,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年12月期 | 180,683 | △115,563 | △30,092 | 95,869 |
| 20年12月期 | 205,270 | △260,526 | 73,558 | 59,772 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年12月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 28,024 | 71.6 | 3.3 |
| 21年12月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 18,681 | 93.5 | 2.5 |
| 22年12月期 (予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | | 20.8 | |

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 600,000 | 16.2 | 75,000 | 905.4 | 70,000 | 657.1 | 40,000 | — | 34.26 |
| 通期 | 1,300,000 | 13.2 | 160,000 | 84.6 | 150,000 | 72.0 | 90,000 | 350.3 | 77.08 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は19～22ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 1,186,705,905株 20年12月期 1,186,705,905株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 19,120,306株 20年12月期 19,048,781株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 527,841 | △18.3 | 25,945 | △48.5 | 31,162 | △44.7 | △42,174 | — |
| 20年12月期 | 645,887 | 1.7 | 50,331 | △31.4 | 56,392 | △32.1 | 2,827 | △94.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期 | △36.12 | — |
| 20年12月期 | 2.42 | 2.42 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期 | 1,097,753 | 487,360 | 44.3 | 416.56 |
| 20年12月期 | 1,171,501 | 535,438 | 45.6 | 457.98 |

(参考) 自己資本 21年12月期 486,367百万円 20年12月期 534,766百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6～7ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く経済環境は、世界的な景気後退の影響を受け、期前半は特に深刻な状況が続きました。

各地域を概観しますと、日本においては、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、景気は年間を通じて厳しい状態にありました。アジアにおいては、期前半の景気は低調でしたが、中国では期半ばから内需の高まりに伴って回復に向かい、その他の国でも中国向け輸出の増加等により持ち直しました。また、欧州及び米国においては、景気刺激策の効果はあったものの、厳しい経済状況が続きました。

当社グループの関連市場を概観しますと、住宅および自動車市場は低迷が続きましたが、需要喚起策の効果もあり自動車市場においては期半ばから回復の兆しがみられました。ディスプレイ市場は第2四半期以降堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは経営全般にわたる徹底した効率化・合理化施策を推進しました。さらに、事業環境の急速な変化に機動的に対応するため、需要動向に応じた生産体制の構築、設備・人員の余力を活用した生産性の改善、資金管理の徹底等により収益力・資産効率の向上に努めました。これにより、期後半から業績は回復基調に転じましたが、期全体としては需要減退や市況低迷等の影響を受けたため、当期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも前期を下回りました。

以上の結果、当社グループの当期の売上高は前期比2,961億円（20.5%）減の11,482億円、営業利益は同673億円（43.7%）減の867億円、経常利益は同225億円（20.5%）減の872億円となり、純利益は同192億円（49.0%）減の200億円となりました。

【事業セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

| | 売上高 | | 営業利益 | |
|-----------|--------|--------|-------|-------|
| | 当期 | 前期 | 当期 | 前期 |
| ガラス | 5,250 | 7,413 | △350 | 187 |
| 電子・ディスプレイ | 3,693 | 3,727 | 1,269 | 1,266 |
| 化学 | 2,337 | 3,031 | △77 | 39 |
| その他 | 689 | 966 | 20 | 50 |
| 消去又は全社 | △487 | △694 | 5 | △1 |
| 合計 | 11,482 | 14,443 | 867 | 1,540 |

○ガラス事業

板ガラス部門は、中国を中心とするアジアの国々で第2四半期以降需要の回復がみられたものの、日本、北米及び欧州で出荷が減少したため、前期と比べ減収となりました。なお、欧州では、需要の落ち込みに伴い製品価格が大幅に下落しましたが、需要に見合う設備稼働を実施し、第2四半期以降値戻しを進めています。また、太陽電池用ガラスの出荷は、一旦伸びが停滞したものの、期半ばから成長軌道に戻りました。

自動車ガラス部門は、各国の需要喚起策の効果もあり、出荷は期半ばから回復に転じていますが、通期での出荷は低水準であったため、前期と比べ減収となりました。なお、2009年12月をもって北九州工場から自動車ガラス事業を撤退しました。

以上の結果から、当期のガラス事業の売上高は前期比2,163億円（29.2%）減の5,250億円、営業損益は前期から537億円悪化し350億円の損失となりました。

○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイ部門については、フラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラス基板の需要回復に伴い、当社グループの出荷も第1四半期後半から急速に増加し、前期と比べ増収となりました。

電子部材部門については、期後半から出荷は緩やかに持ち直しましたが、通期での出荷は低水準であったため、前期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当期の電子・ディスプレイ事業の売上高は前期比34億円(0.9%)減の3,693億円、営業利益は同4億円(0.3%)増の1,269億円になりました。

○化学事業

クロールアルカリ・ウレタン部門では、前期と比べ減収となりました。アジアでは、期を通じて出荷が堅調に推移しました。一方、日本では、前期と比べ出荷は減少しましたが、期半ばから徐々に回復しています。

フッ素化学・スペシャリティ部門では、特にフッ素樹脂の出荷の落ち込みが大きく、前期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当期の化学事業の売上高は前期比694億円(22.9%)減の2,337億円、営業損益は前期から116億円悪化し77億円の損失となりました。

○その他の事業

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野、環境エネルギー分野ともに需要が減少したため、前期と比べ減収となりました。

その結果、当期のその他の事業の売上高は前期比277億円(28.7%)減の689億円、営業利益は同30億円(59.4%)減の20億円になりました。

【所在地セグメント別の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

| | 売上高 | | 営業利益 | |
|--------|--------|--------|------|-------|
| | 当期 | 前期 | 当期 | 前期 |
| 日本 | 6,586 | 8,108 | 275 | 777 |
| アジア | 4,180 | 4,191 | 783 | 569 |
| アメリカ | 765 | 1,281 | △125 | △44 |
| ヨーロッパ | 2,361 | 3,553 | △65 | 257 |
| 消去又は全社 | △2,409 | △2,690 | △2 | △20 |
| 合計 | 11,482 | 14,443 | 867 | 1,540 |

○日本

当期の売上高は前期比1,523億円(18.8%)減の6,586億円、営業利益は前期比502億円(64.6%)減の275億円となりました。

○アジア

当期の売上高は前期比11億円(0.3%)減の4,180億円、営業利益は前期比214億円(37.5%)増の783億円となりました。

○アメリカ

当期の売上高は前期比516億円(40.3%)減の765億円、営業損益は前期から81億円悪化し125億円の損失となりました。

○ヨーロッパ

当期の売上高は前期比1,192億円(33.6%)減の2,361億円、営業損益は前期から322億円悪化し65億円の損失となりました。

なお、所在地セグメント別の業績の概要については、事業セグメント別の概況中に関連付けて記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

| | 当期 | 前期 | 増減 |
|-----|--------|--------|------|
| 総資産 | 17,819 | 18,328 | △510 |
| 負債 | 9,736 | 10,520 | △784 |
| 純資産 | 8,083 | 7,809 | 274 |

○総資産

当期末の総資産は、前期末比510億円減の17,819億円となりました。これは主に、上場株式の株価上昇に伴い投資有価証券が増加したものの、たな卸資産が減少したことによるものです。

○負債

当期末の負債は、前期末比784億円減の9,736億円となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものです。

○純資産

当期末の純資産は、前期末比274億円増の8,083億円となりました。これは主に、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したものの、上場株式の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

| | 当期 | 前期 | 増減 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,807 | 2,053 | △246 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,156 | △2,605 | 1,450 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △301 | 736 | △1,037 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 959 | 598 | 361 |

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は、前期比246億円減の1,807億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動に使用された資金は、前期比1,450億円減の1,156億円となりました。これは、減価償却の範囲内で、重要な戦略投資及び維持更新を中心とした設備投資を実施したことなどによるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期比1,204億円増の651億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動により得られた資金は、前期比1,037億円減のマイナス301億円となりました。これは、借入金やコマーシャル・ペーパーの返済による支出の増加などによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末比361億円増の959億円となりました。

○キャッシュ・フロー指標

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 (%) | 42.4 | 45.3 | 39.8 | 42.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 78.0 | 83.4 | 32.1 | 57.5 |
| 債務償還年数 (年) | 3.3 | 2.2 | 2.9 | 3.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.5 | 13.3 | 14.0 | 17.4 |

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------|--------|-------|-------|-------|
| 次期(平成22年度) | 13,000 | 1,600 | 1,500 | 900 |
| 当期(平成21年度) | 11,482 | 867 | 872 | 200 |
| 増減率 (%) | 13.2 | 84.6 | 72.0 | 350.3 |

平成22年の世界経済は依然として不透明な状況が続いており、先進国では景気低迷の継続が懸念される一方で、中国等の新興国では景気拡大が期待されます。

このような環境の下、ガラス事業では、板ガラス・自動車ガラスの出荷が、新興国を中心として緩やかに回復すると見込んでいます。また、太陽電池用ガラスの出荷は、引き続き増加する見込みです。電子・ディスプレイ事業では、FPD用ガラス基板の出荷は堅調に推移し、電子部材の出荷も引き続き緩やかに回復すると見込んでいます。化学事業のうち、クロールアルカリ・ウレタン部門は堅調に推移し、フッ素化学・スペシャリティ部門は徐々に改善する見込みです。

なお、当社グループの有形固定資産の減価償却方法については、国内において主として定率法で行ってまいりましたが、国際財務報告基準(IFRS)適用に向けた準備を進め、グループ内の会計処理の統一を図るために、次期から主として定額法へ変更します。この変更により約200億円程度減価償却費が減少する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの平成22年度通期の売上高は前期比1,518億円(13.2%)増の13,000億円、営業利益は前期比733億円(84.6%)増の1,600億円、経常利益は前期比628億円(72.0%)増の1,500億円、当期純利益は前期比700億円(350.3%)増の900億円を予想しています。平成22年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを90円、対ユーロ円為替レートを130円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税金等調整前当期純利益は当期よりも増加することを見込んでいます。次期の減価償却費は、当社及び主要国内連結子会社の固定資産の償却方法を定率法から定額法へ変更するため、前期比167億円減の1,200億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比251億円増の1,500億円となる見込みです。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、安定的な配当の継続等の観点から、厳しい経営環境下ではありますが、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり8円で実施し、期末配当についても同じく1株当たり8円、年間配当は1株当たり16円を予定しています。

なお、次期(平成22年12月期)につきましては、業績の見通しに鑑み、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり8円、期末配当は1株当たり8円とし、年間配当は1株当たり16円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

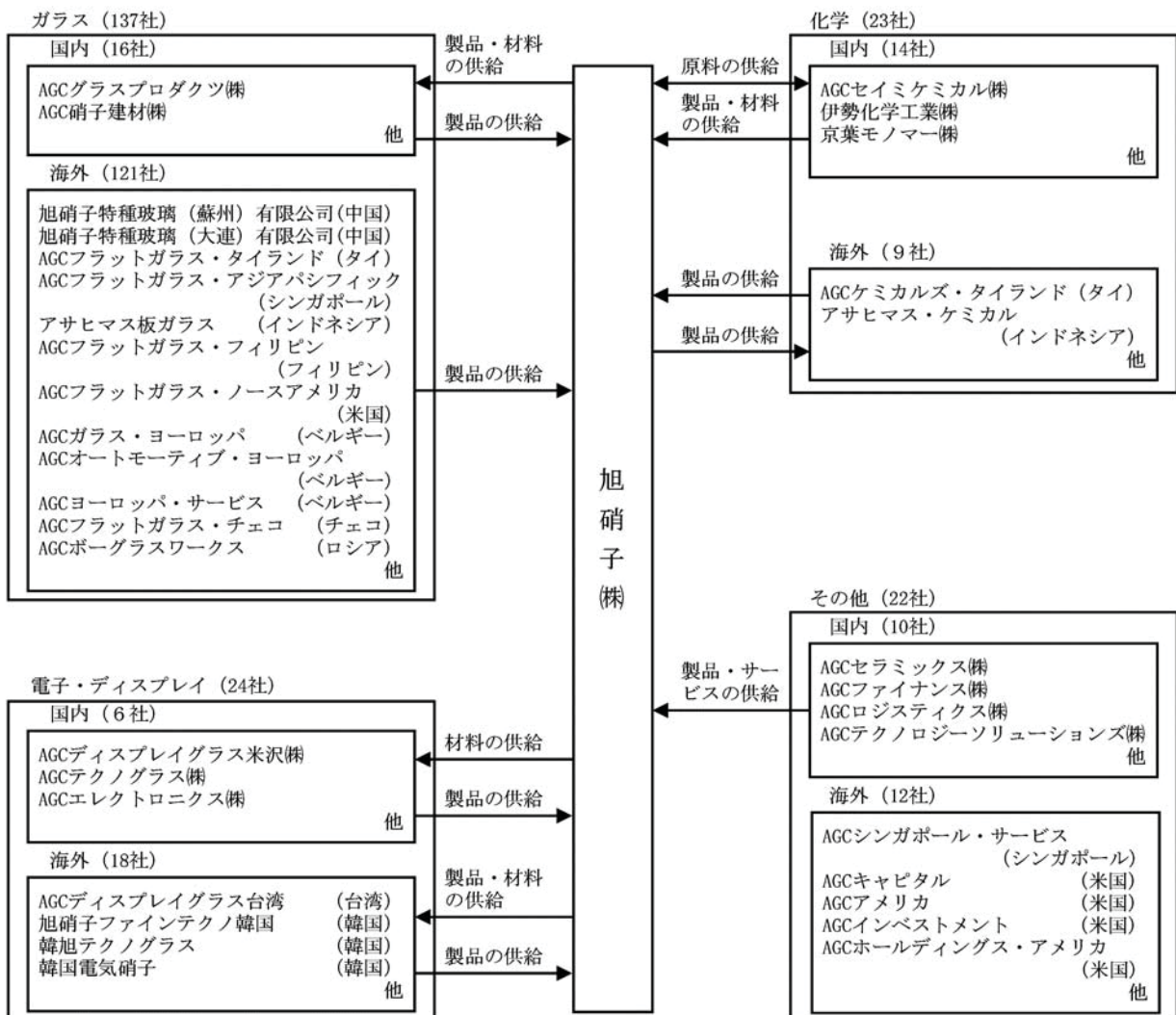
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社221社及び関連会社43社により構成されており、その主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の事業区分と事業の種類別セグメント情報における区分とは同一です。

| セグメント区分 | | 主要営業品目等 |
|-------------|-----------------|---|
| ガラス事業 | 板ガラス部門 | フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等 |
| | 自動車ガラス部門 | 自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等 |
| | その他ガラス部門 | 照明用製品、工業用製品等 |
| 電子・ディスプレイ事業 | ディスプレイ部門 | 液晶用ガラス基板、PDP用ガラス基板 ブラウン管用ガラスバルブ等 |
| | 電子部材部門 | ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材、PDP用光学フィルター、液晶バックライト用ガラス管、光学薄膜製品等 |
| 化学事業 | クロールアルカリ・ウレタン部門 | 塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤等 |
| | フッ素化学・スペシャリティ部門 | フッ素樹脂、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等 |
| その他の事業 | | セラミックス製品等 物流・金融等のサービス |

当社グループにおける当社、連結子会社及び持分法適用会社の位置付け等は、次の図のとおりです。



(注) 各区分の会社数には当社を含んでおりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、グループビジョン“**Look Beyond**”を定め、ガラスやフッ素化学等をコア技術としたグローバルな素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、「インテグリティ（誠実）」をグループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付けています。

(2) 目標とする経営指標

2010年から3年間の中期経営計画“**Grow Beyond-2012**”における具体的な財務目標として、ROE（自己資本当期純利益率）12%以上、D/Eレシオ（有利子負債・純資産比率）0.5以下を掲げ、利益向上のみならず資産回転率も向上させ、財務目標を達成することを目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、金融危機を発端とするリセッションにより急激に変化しており、地球温暖化問題、新興市場の重要性、資源問題の高まり等の市場構造の変化が、経営方針**Grow Beyond**策定時に想定していた2030年よりも早く、2020年には起きる可能性が高いと想定しています。当社グループは、この急激な構造変化に対応するため、2020年には、「持続可能な社会に貢献している企業」として、

- ・ 差別化された強い技術力を持ち、
- ・ 製品のみならず、生産工程・事業活動全般に亘って環境に配慮し、
- ・ 新興地域の発展にも寄与する、

高収益・高成長のグローバル優良企業でありたいと考えています。

このありたい姿を実現するために、**Grow Beyond**施策を加速し、最重要課題である成長基盤の構築を実現していきます。具体的には、ガラス技術を深化させるとともに、当社グループのコア技術である、ガラス・化学・セラミックスの技術を融合・発展させることで事業を差別化し、「ガラス技術立社」を実現していきます。また、生産工程の省エネルギー化やコア技術を活用した製品の提供を通して、「地球温暖化問題に技術力で貢献」していきます。更に、「第2のグローバルイノベーション」として、成熟市場における収益力の強化を図るとともに、地域のニーズに対応したビジネスモデルの構築等により、新興市場において更なる事業拡大を実施していきます。

Grow Beyond施策の実施にあたっては、前経営方針“**JIKKO**”の下で重視してきた「モノづくり」、「品質」、「お客様満足（CS）」等の理念を、当社グループのDNAとして一層定着させていきます。また、「人は力なり」をスローガンに従業員各人のスキルに着目した適材適所の人材配置を実施することで各人の能力を最大限に活かし、成長基盤の構築を実現していきます。更に、グループ全体の戦略を立案・策定し、プロジェクト体制でスピーディに運営していくことで、**Grow Beyond**施策をタイムリーに、かつ確実に推進していきます。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、今後3年間で2020年のありたい姿に向けた成長を確実にする期間と位置付け、本年（2010年）2月に中期経営計画“**Grow Beyond-2012**”を新たに策定しました。

中期経営計画“**Grow Beyond-2012**”では、業績を本格的に回復させていきます。具体的には、過去最高の業績レベルの達成を目指し、業績回復によって得られたキャッシュフローにより、財務の健全性と**Grow Beyond**施策の推進を両立させていきます。

また、設備投資やM&A・戦略的業務提携等を積極的に検討するとともに、エネルギー関連、電子部材の研究開発に重点的に取り組み、**Grow Beyond**施策を加速していきます。

各事業における具体的施策は次のとおりです。

○ガラス

昨年実施した板ガラスと自動車ガラスの組織統合を活かし、ガラス部門全体として、生産性の徹底的改善により、コスト競争力の強化を図っていきます。また、今後需要が見込まれる新興市場において積極的な事業展開を図るとともに、北米事業の徹底的な収益改善にも取り組んでいきます。加えて、今後成長が見込まれる太陽電池用ガラス、太陽熱発電用ガラス等の高付加価値製品の拡販に注力し、この分野をリードするポジションを確立していきます。

○電子・ディスプレイ

ディスプレイ事業については、生産性の向上と新規投資により、今後見込まれる市場の成長に対応できるフレキシブルな生産体制の構築を図っていきます。

また、電子部材事業については、量産化技術の確立と生産性の向上に一層注力するとともに、特殊ガラス技術と化学技術で差別化し、マーケティング力や開発力を活かした新製品の上市を加速していきます。

○化学

生産性改善等により、競争力を強化するとともに、成長市場や環境・エネルギー関連市場での拡販を実施していきます。

○セラミックス

セラミックス技術を当社グループで持つ強みを活かし、ガラス技術立社を支える開発力の強化を図っていきます。

●ソーラー関連

当社グループが貢献できる太陽電池、太陽熱発電等の様々な分野を視野に入れ、ガラス・化学・セラミックスの技術を用いて、今後成長が見込まれるソーラー関連部材の開発・製造・販売にグループ全体で取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 83,774 | 83,953 |
| 受取手形及び売掛金 | 208,599 | 225,480 |
| 有価証券 | — | 20,000 |
| たな卸資産 | 227,106 | — |
| 商品及び製品 | — | 77,647 |
| 仕掛品 | — | 34,604 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 64,294 |
| 繰延税金資産 | 19,836 | 16,419 |
| その他 | 58,563 | 41,746 |
| 貸倒引当金 | △5,175 | △5,637 |
| 流動資産合計 | 592,704 | 558,509 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 524,936 | 546,985 |
| 減価償却累計額 | △276,435 | △291,614 |
| 建物及び構築物（純額） | 248,500 | 255,371 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,414,191 | 1,502,079 |
| 減価償却累計額 | △946,697 | △1,039,679 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 467,494 | 462,399 |
| 工具、器具及び備品 | 96,758 | 97,633 |
| 減価償却累計額 | △80,715 | △83,374 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 16,042 | 14,259 |
| 土地 | 94,764 | 83,601 |
| リース資産 | — | 5,618 |
| 減価償却累計額 | — | △1,147 |
| リース資産（純額） | — | 4,471 |
| 建設仮勘定 | 131,786 | 108,182 |
| 有形固定資産合計 | 958,588 | 928,285 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 19,476 | 15,752 |
| その他 | 21,699 | 20,461 |
| 無形固定資産合計 | 41,175 | 36,213 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 172,791 | 199,816 |
| 長期貸付金 | 6,704 | 6,788 |
| 長期前払費用 | 4,237 | 2,287 |
| 繰延税金資産 | 46,136 | 36,953 |
| その他 | 12,315 | 15,111 |
| 貸倒引当金 | △1,807 | △2,090 |
| 投資その他の資産合計 | 240,377 | 258,867 |
| 固定資産合計 | 1,240,142 | 1,223,366 |
| 資産合計 | 1,832,846 | 1,781,875 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 165,394 | 129,237 |
| 短期借入金 | 210,855 | 64,046 |
| コマーシャル・ペーパー | 35,562 | 1,498 |
| 1年内償還予定の社債 | 43,994 | 3,167 |
| 未払金 | 55,268 | 41,085 |
| 未払費用 | 29,507 | 18,895 |
| 未払法人税等 | 10,573 | 17,789 |
| 預り金 | 31,296 | 27,171 |
| 賞与引当金 | 7,392 | 6,328 |
| 役員賞与引当金 | 170 | 132 |
| 定期修繕引当金 | 2,375 | 2,807 |
| 事業構造改善引当金 | 1,140 | 4,723 |
| E U独禁法関連引当金 | 14,523 | — |
| その他 | 23,469 | 18,700 |
| 流動負債合計 | 631,524 | 335,583 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 95,593 | 165,152 |
| 新株予約権付社債 | — | 100,000 |
| 長期借入金 | 211,605 | 263,483 |
| 繰延税金負債 | 13,454 | 13,317 |
| 退職給付引当金 | 59,784 | 64,265 |
| 役員退職慰労引当金 | 427 | 399 |
| 特別修繕引当金 | 18,747 | 7,230 |
| 事業構造改善引当金 | 5,013 | 6,738 |
| その他 | 15,829 | 17,392 |
| 固定負債合計 | 420,457 | 637,979 |
| 負債合計 | 1,051,982 | 973,563 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 90,873 | 90,873 |
| 資本剰余金 | 96,961 | 96,961 |
| 利益剰余金 | 660,237 | 648,939 |
| 自己株式 | △21,140 | △21,152 |
| 株主資本合計 | 826,932 | 815,622 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,328 | 42,593 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,805 | △299 |
| 土地再評価差額金 | 62 | — |
| 為替換算調整勘定 | △118,142 | △103,032 |
| 評価・換算差額等合計 | △96,556 | △60,738 |
| 新株予約権 | 672 | 992 |
| 少数株主持分 | 49,815 | 52,436 |
| 純資産合計 | 780,864 | 808,312 |
| 負債純資産合計 | 1,832,846 | 1,781,875 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
| 売上高 | 1,444,317 | 1,148,198 |
| 売上原価 | 1,024,877 | 826,995 |
| 売上総利益 | 419,439 | 321,202 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 265,426 | 234,520 |
| 営業利益 | 154,013 | 86,682 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,291 | 1,735 |
| 受取配当金 | 3,980 | 2,801 |
| 為替差益 | — | 9,683 |
| その他 | 9,457 | 7,051 |
| 営業外収益合計 | 16,729 | 21,271 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,002 | 10,038 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | — | 112 |
| 社債発行費 | — | 2,835 |
| 為替差損 | 30,302 | — |
| 持分法による投資損失 | 629 | 451 |
| その他 | 16,051 | 7,307 |
| 営業外費用合計 | 60,985 | 20,746 |
| 経常利益 | 109,756 | 87,207 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,998 | 2,879 |
| 投資有価証券売却益 | 658 | 4 |
| 子会社株式売却益 | — | 289 |
| 特別修繕引当金戻入額 | — | 842 |
| EU独禁法関連引当金戻入額 | 3,269 | — |
| その他 | 408 | 429 |
| 特別利益合計 | 9,335 | 4,445 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,411 | 6,681 |
| 減損損失 | 11,920 | 18,341 |
| 子会社株式売却損 | 235 | — |
| 事業構造改善費用 | 23,276 | 24,940 |
| その他 | 6,169 | 1,190 |
| 特別損失合計 | 49,013 | 51,153 |
| 税金等調整前当期純利益 | 70,078 | 40,499 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,096 | 20,092 |
| 法人税等調整額 | 1,818 | △259 |
| 法人税等合計 | 24,914 | 19,833 |
| 少数株主利益 | 5,984 | 680 |
| 当期純利益 | 39,178 | 19,985 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | (自 | 平成20年1月1日 | (自 | 平成21年1月1日 |
| | 至 | 平成20年12月31日) | 至 | 平成21年12月31日) |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 90,859 | | 90,873 |
| 当期変動額 | | | | |
| 転換社債の転換 | | 13 | | — |
| 当期変動額合計 | | 13 | | — |
| 当期末残高 | | 90,873 | | 90,873 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 96,948 | | 96,961 |
| 当期変動額 | | | | |
| 転換社債の転換 | | 13 | | — |
| 当期変動額合計 | | 13 | | — |
| 当期末残高 | | 96,961 | | 96,961 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 633,421 | | 660,237 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △25,747 | | △23,352 |
| 当期純利益 | | 39,178 | | 19,985 |
| 自己株式の処分 | | △69 | | △31 |
| 欧州子会社の会計基準変更に伴う増加 | | 13,454 | | — |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | | — | | △8,293 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | — | | 394 |
| 当期変動額合計 | | 26,815 | | △11,298 |
| 当期末残高 | | 660,237 | | 648,939 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △14,034 | | △21,140 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △7,422 | | △92 |
| 自己株式の処分 | | 316 | | 79 |
| 当期変動額合計 | | △7,105 | | △12 |
| 当期末残高 | | △21,140 | | △21,152 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 807,195 | | 826,932 |
| 当期変動額 | | | | |
| 転換社債の転換 | | 26 | | — |
| 剰余金の配当 | | △25,747 | | △23,352 |
| 当期純利益 | | 39,178 | | 19,985 |
| 自己株式の取得 | | △7,422 | | △92 |
| 自己株式の処分 | | 246 | | 47 |
| 欧州子会社の会計基準変更に伴う増加 | | 13,454 | | — |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △8,293 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 394 |
| 当期変動額合計 | 19,737 | △11,310 |
| 当期末残高 | 826,932 | 815,622 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 102,028 | 25,328 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △76,700 | 17,264 |
| 当期変動額合計 | △76,700 | 17,264 |
| 当期末残高 | 25,328 | 42,593 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 2,034 | △3,805 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,839 | 3,506 |
| 当期変動額合計 | △5,839 | 3,506 |
| 当期末残高 | △3,805 | △299 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 62 | 62 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | △62 |
| 当期変動額合計 | — | △62 |
| 当期末残高 | 62 | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 43,115 | △118,142 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △161,257 | 15,109 |
| 当期変動額合計 | △161,257 | 15,109 |
| 当期末残高 | △118,142 | △103,032 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 147,240 | △96,556 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △243,797 | 35,818 |
| 当期変動額合計 | △243,797 | 35,818 |
| 当期末残高 | △96,556 | △60,738 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 392 | 672 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 280 | 319 |
| 当期変動額合計 | 280 | 319 |
| 当期末残高 | 672 | 992 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 72,512 | 49,815 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △22,697 | 2,620 |
| 当期変動額合計 | △22,697 | 2,620 |
| 当期末残高 | 49,815 | 52,436 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,027,341 | 780,864 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 26 | — |
| 剰余金の配当 | △25,747 | △23,352 |
| 当期純利益 | 39,178 | 19,985 |
| 自己株式の取得 | △7,422 | △92 |
| 自己株式の処分 | 246 | 47 |
| 欧州子会社の会計基準変更に伴う増加 | 13,454 | — |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △8,293 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 394 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △266,214 | 38,758 |
| 当期変動額合計 | △246,477 | 27,448 |
| 当期末残高 | 780,864 | 808,312 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 70,078 | 40,499 |
| 減価償却費 | 135,317 | 136,672 |
| 減損損失 | 11,920 | 18,341 |
| のれん償却額 | 1,971 | 1,464 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △21,663 | △14,990 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,271 | △4,536 |
| 支払利息及びコマーシャルペーパー利息 | 14,469 | — |
| 支払利息 | — | 10,038 |
| 為替差損益 (△は益) | 23,872 | △6,264 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 629 | 451 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | — | 345 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | — | 3,802 |
| 投資有価証券及び固定資産売却損益等 | 2,017 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 45,590 | △14,132 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △22,849 | 53,224 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,533 | △39,191 |
| その他 | 7,445 | 6,227 |
| 小計 | 267,059 | 191,951 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,626 | 7,023 |
| 利息の支払額 | △14,670 | △10,410 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | — | △7,880 |
| 法人税等の支払額 | △59,022 | — |
| 法人税等の還付額 | 3,278 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 205,270 | 180,683 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △52,572 | △35,005 |
| 定期預金の払戻による収入 | 46,084 | 50,131 |
| 固定資産の取得による支出 | △254,205 | △133,259 |
| 固定資産の売却による収入 | 8,731 | 6,888 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12,118 | △271 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 4,619 | 220 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 726 |
| その他 | △1,065 | △4,993 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △260,526 | △115,563 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | 145,593 | △200,416 |
| 長期借入れによる収入 | 88,997 | 142,549 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,293 | △75,575 |
| 社債の発行による収入 | — | 169,628 |
| 社債の償還による支出 | △110,068 | △40,844 |
| 自己株式の取得による支出 | △7,491 | △92 |
| 配当金の支払額 | △25,747 | △23,352 |
| その他 | △2,431 | △1,989 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 73,558 | △30,092 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △10,325 | 1,068 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,977 | 36,096 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,275 | 59,772 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △480 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 59,772 | 95,869 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 178社

主要会社名：AGCテクノグラス(株)、伊勢化学工業(株)、AGCガラス・ヨーロッパ(旧社名 AGCフラットガラス・ヨーロッパ)、AGCフラットガラス・ノースアメリカ
吸収合併等により旭硝子ウレタン(株)ほか13社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

② 非連結子会社

主要会社名：大信フッソ工業(株)、エムテック(株)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社の数 2社
持分法適用関連会社の数 26社

主要持分法適用会社名：鹿島ケミカル(株)、北海道曹達(株)
当社の影響力が低下したため、エルナー(株)は、当連結会計年度より持分法の範囲より除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要持分法非適用会社名：日本カーバイド工業(株)
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。

イ. デリバティブ

時価法によっております。

ウ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

イ. 無形固定資産

定額法によっております。

ウ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- イ. 賞与引当金
従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- ウ. 役員賞与引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- エ. 定期修繕引当金
設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。
- オ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から償却しております。
数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。
- カ. 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- キ. 特別修繕引当金
設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。
- ク. 事業構造改善引当金
事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
 - ア. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - イ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等
ヘッジ対象：社債、借入金、燃料等
 - ウ. ヘッジ方針
主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
 - エ. ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判断される場合には、有効性の判定は省略しております。
- ⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却で行っております。
- ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ア. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - イ. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会）を適用し、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,987百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金を8,293百万円減算したことに伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表における利益剰余金が、同額減少しております。なお、当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報への影響は軽微であります。

3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会）及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4) 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,988百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ106,800百万円、49,575百万円、70,730百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「コマーシャル・ペーパー利息」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「コマーシャル・ペーパー利息」は、466百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「支払利息及びコマーシャルペーパー利息」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「支払利息」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払利息」「その他」は、それぞれ14,002百万円、466百万円であります。
2. 前連結会計年度において、「投資有価証券及び固定資産売却損益等」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」「固定資産除売却損益(△は益)」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」「固定資産除売却損益(△は益)」「その他」は、それぞれ△398百万円、2,412百万円、2百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

| | ガラス | 電子・ディスプレイ | 化学 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-------------------------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 738,082 | 370,576 | 299,874 | 35,783 | 1,444,317 | — | 1,444,317 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,214 | 2,124 | 3,262 | 60,789 | 69,389 | (69,389) | — |
| 計 | 741,297 | 372,700 | 303,136 | 96,572 | 1,513,706 | (69,389) | 1,444,317 |
| 営業費用 | 722,618 | 246,115 | 299,279 | 91,555 | 1,359,568 | (69,264) | 1,290,303 |
| 営業利益 | 18,678 | 126,585 | 3,857 | 5,017 | 154,138 | (125) | 154,013 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産(注3) | 752,526 | 654,853 | 274,264 | 254,893 | 1,936,538 | (103,691) | 1,832,846 |
| 減価償却費 | 57,760 | 56,403 | 20,076 | 1,284 | 135,524 | (207) | 135,317 |
| 減損損失(注4) | 14,121 | 9,759 | 666 | — | 24,547 | — | 24,547 |
| 資本的支出 | 102,957 | 124,291 | 23,768 | 1,129 | 252,147 | — | 252,147 |

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

| | ガラス | 電子・ディスプレイ | 化学 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-------------------------|---------|-----------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 522,143 | 368,559 | 230,932 | 26,562 | 1,148,198 | — | 1,148,198 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,865 | 781 | 2,763 | 42,326 | 48,738 | (48,738) | — |
| 計 | 525,008 | 369,341 | 233,696 | 68,889 | 1,196,936 | (48,738) | 1,148,198 |
| 営業費用 | 560,032 | 242,399 | 241,424 | 66,849 | 1,110,705 | (49,189) | 1,061,516 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △35,023 | 126,942 | △7,727 | 2,039 | 86,231 | 451 | 86,682 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産(注3) | 698,994 | 672,404 | 251,033 | 202,871 | 1,825,303 | (43,427) | 1,781,875 |
| 減価償却費 | 52,159 | 61,605 | 22,069 | 1,279 | 137,114 | (441) | 136,672 |
| 減損損失(注4) | 5,479 | 16,088 | 2,096 | 4,098 | 27,763 | — | 27,763 |
| 資本的支出 | 45,888 | 60,165 | 17,595 | 1,288 | 124,937 | — | 124,937 |

注 1. 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------|---------------------------------------|
| ガラス | 板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等 |
| 電子・ディスプレイ | 電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等 |
| 化学 | 苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等 |
| その他 | 煉瓦製品等 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ180,029百万円(20年12月期)、234,593百万円(21年12月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。
4. 減損損失のうち12,626百万円(20年12月期)、9,422百万円(21年12月期)は、それぞれ事業構造改善費用として表示しております。
5. 会計処理基準に関する事項の変更
 (7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度のガラス事業の営業損失が865百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が875百万円減少、化学事業の営業損失が816百万円増加、消去又は全社の営業利益が431百万円減少しております。
6. 有形固定資産の耐用年数の変更
 (7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当連結会計年度のガラス事業の営業損失が179百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が10,244百万円減少、化学事業の営業損失が1,091百万円増加、その他事業の営業利益が521百万円減少、消去又は全社の営業利益が48百万円増加しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 632,512 | 346,303 | 115,843 | 349,657 | 1,444,317 | — | 1,444,317 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 178,323 | 72,795 | 12,214 | 5,621 | 268,955 | (268,955) | — |
| 計 | 810,836 | 419,099 | 128,057 | 355,278 | 1,713,272 | (268,955) | 1,444,317 |
| 営業費用 | 733,128 | 362,151 | 132,410 | 329,532 | 1,557,223 | (266,919) | 1,290,303 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 77,707 | 56,947 | △4,352 | 25,745 | 156,049 | (2,036) | 154,013 |
| II 資産 | 833,697 | 480,130 | 104,554 | 356,399 | 1,774,782 | 58,063 | 1,832,846 |

当連結会計年度 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 475,185 | 375,142 | 66,287 | 231,582 | 1,148,198 | — | 1,148,198 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 183,370 | 42,833 | 10,165 | 4,494 | 240,864 | (240,864) | — |
| 計 | 658,556 | 417,976 | 76,452 | 236,076 | 1,389,062 | (240,864) | 1,148,198 |
| 営業費用 | 631,036 | 339,663 | 88,930 | 242,563 | 1,302,194 | (240,678) | 1,061,516 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 27,519 | 78,312 | △12,477 | △6,486 | 86,867 | (185) | 86,682 |
| II 資産 | 706,286 | 513,827 | 94,972 | 335,746 | 1,650,832 | 131,043 | 1,781,875 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における「日本」のセグメントの営業利益が、2,987百万円減少しております。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

(7) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当連結会計年度における「日本」のセグメントの営業利益が、11,988百万円減少しております。

③海外売上高

前連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

| | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|-------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 海外売上高 | 376,066 | 121,041 | 355,473 | 22,666 | 875,249 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 26.0% | 8.4% | 24.6% | 1.6% | 60.6% |

当連結会計年度 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

| | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|-------------------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 海外売上高 | 404,897 | 69,439 | 234,598 | 12,691 | 721,626 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 35.3% | 6.0% | 20.4% | 1.1% | 62.8% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

b. 1株当たり情報

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 625円51銭 | 646円53銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 33円53銭 | 17円12銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 33円52銭 | 17円04銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 39,178 | 19,985 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 39,178 | 19,985 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 1,168,394 | 1,167,623 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| (うち、支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円) | (—) | (—) |
| 普通株式増加数 (千株) | 564 | 5,449 |
| (うち、新株予約権付社債) (千株) | (—) | (4,195) |
| (うち、新株予約権方式によるストック・オプション) (千株) | (564) | (1,253) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権の数1,794個) | 新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権の数1,794個) |

c. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,535 | 35,900 |
| 受取手形 | 4,096 | 3,277 |
| 売掛金 | 104,953 | 105,234 |
| 有価証券 | — | 20,000 |
| 商品及び製品 | 30,888 | 23,611 |
| 仕掛品 | 49,924 | 33,014 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 18,833 |
| 原材料 | 8,064 | — |
| 貯蔵品 | 10,619 | — |
| 前払費用 | 1,350 | 1,517 |
| 繰延税金資産 | 5,774 | 7,218 |
| 短期貸付金 | 51,192 | 41,602 |
| 未収入金 | 37,246 | 21,600 |
| 未収還付法人税等 | — | 2,502 |
| その他 | 6,083 | 3,364 |
| 貸倒引当金 | △313 | △67 |
| 流動資産合計 | 330,416 | 317,613 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 164,448 | 167,958 |
| 減価償却累計額 | △90,129 | △95,085 |
| 建物(純額) | 74,319 | 72,872 |
| 構築物 | 63,733 | 68,511 |
| 減価償却累計額 | △46,083 | △50,360 |
| 構築物(純額) | 17,650 | 18,150 |
| 機械及び装置 | 533,672 | 558,688 |
| 減価償却累計額 | △382,976 | △423,267 |
| 機械及び装置(純額) | 150,695 | 135,421 |
| 車両運搬具 | 1,044 | 990 |
| 減価償却累計額 | △917 | △802 |
| 車両運搬具(純額) | 126 | 187 |
| 工具、器具及び備品 | 51,260 | 52,805 |
| 減価償却累計額 | △45,619 | △47,754 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 5,641 | 5,051 |
| 土地 | 35,926 | 32,184 |
| リース資産 | — | 2,802 |
| 減価償却累計額 | — | △74 |
| リース資産(純額) | — | 2,728 |
| 建設仮勘定 | 37,035 | 31,379 |
| 有形固定資産合計 | 321,394 | 297,975 |
| 無形固定資産 | | |
| 工業所有権 | — | 3,718 |
| ソフトウェア | 8,744 | 7,117 |
| その他 | 4,621 | 319 |
| 無形固定資産合計 | 13,365 | 11,155 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 129,355 | 158,035 |
| 関係会社株式 | 292,393 | 253,261 |
| 関係会社出資金 | 26,018 | 25,706 |
| 長期貸付金 | 33,942 | — |
| 関係会社長期貸付金 | — | 14,786 |
| 破産更生債権等 | 12,287 | 10,765 |
| 長期前払費用 | 928 | 1,435 |
| 繰延税金資産 | 19,130 | 10,732 |
| その他 | 3,228 | 3,226 |
| 貸倒引当金 | △10,959 | △6,941 |
| 投資その他の資産合計 | 506,324 | 471,008 |
| 固定資産合計 | 841,085 | 780,140 |
| 資産合計 | 1,171,501 | 1,097,753 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 108,889 | 93,875 |
| 短期借入金 | 120,750 | 17,750 |
| コマーシャル・ペーパー | 21,000 | — |
| 1年内償還予定の社債 | 25,000 | — |
| 未払金 | 47,208 | 25,698 |
| 未払費用 | 2,949 | 3,430 |
| 未払法人税等 | — | 2,286 |
| 前受金 | 339 | 83 |
| 預り金 | 26,777 | 20,473 |
| 賞与引当金 | 4,269 | 4,009 |
| 役員賞与引当金 | 104 | 103 |
| 定期修繕引当金 | 2,034 | 2,796 |
| 事業構造改善引当金 | 188 | 1,185 |
| その他 | 2,018 | 169 |
| 流動負債合計 | 361,530 | 171,863 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 74,995 | 144,996 |
| 新株予約権付社債 | — | 100,000 |
| 長期借入金 | 128,875 | 141,125 |
| 退職給付引当金 | 28,456 | 32,664 |
| 特別修繕引当金 | 15,688 | 7,084 |
| 債務保証損失引当金 | 22,687 | 4,680 |
| 事業構造改善引当金 | — | 563 |
| その他 | 3,829 | 7,414 |
| 固定負債合計 | 274,532 | 438,528 |
| 負債合計 | 636,062 | 610,392 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 90,873 | 90,873 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 91,164 | 91,164 |
| 資本剰余金合計 | 91,164 | 91,164 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 22,618 | 22,618 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 209 | 285 |
| 特定災害防止準備金 | 36 | 36 |
| 固定資産圧縮積立金 | 16,322 | 14,969 |
| 別途積立金 | 295,000 | 278,000 |
| 繰越利益剰余金 | 16,460 | △30,822 |
| 利益剰余金合計 | 350,646 | 285,086 |
| 自己株式 | △21,140 | △21,152 |
| 株主資本合計 | 511,544 | 445,972 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,221 | 40,395 |
| 評価・換算差額等合計 | 23,221 | 40,395 |
| 新株予約権 | 672 | 992 |
| 純資産合計 | 535,438 | 487,360 |
| 負債純資産合計 | 1,171,501 | 1,097,753 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 645,887 | 527,841 |
| 売上原価 | | |
| 売上原価合計 | 490,989 | 395,037 |
| 売上総利益 | 154,898 | 132,804 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 104,566 | 106,859 |
| 営業利益 | 50,331 | 25,945 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,473 | 726 |
| 受取配当金 | 12,873 | 12,256 |
| 為替差益 | — | 286 |
| その他 | 2,015 | 1,738 |
| 営業外収益合計 | 16,362 | 15,008 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,123 | 3,068 |
| 社債利息 | — | 2,056 |
| 社債発行費 | — | 2,835 |
| 為替差損 | 4,215 | — |
| その他 | 1,963 | 1,830 |
| 営業外費用合計 | 10,302 | 9,791 |
| 経常利益 | 56,392 | 31,162 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 112 | 1,934 |
| 投資有価証券売却益 | 652 | — |
| 関係会社株式売却益 | 56 | 1,063 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 511 |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 1,654 |
| その他 | 34 | — |
| 特別利益合計 | 855 | 5,163 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,154 | 4,024 |
| 減損損失 | 1,779 | 5,494 |
| 投資有価証券評価損 | 884 | 630 |
| 関係会社株式評価損 | 13,138 | 54,410 |
| 関係会社株式売却損 | 301 | — |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 22,556 | 4,630 |
| 事業構造改善費用 | — | 6,321 |
| 環境対策費 | 620 | 176 |
| 特別損失合計 | 43,435 | 75,689 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 13,812 | △39,363 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,158 | 7,094 |
| 法人税等調整額 | 4,827 | △4,282 |
| 法人税等合計 | 10,985 | 2,811 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,827 | △42,174 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 90,859 | 90,873 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 13 | — |
| 当期変動額合計 | 13 | — |
| 当期末残高 | 90,873 | 90,873 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 91,151 | 91,164 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 13 | — |
| 当期変動額合計 | 13 | — |
| 当期末残高 | 91,164 | 91,164 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 22,618 | 22,618 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 22,618 | 22,618 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 18 | 209 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 206 | 116 |
| 特別償却準備金の取崩 | △15 | △39 |
| 当期変動額合計 | 191 | 76 |
| 当期末残高 | 209 | 285 |
| 特定災害防止準備金 | | |
| 前期末残高 | 36 | 36 |
| 当期末残高 | 36 | 36 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 17,962 | 16,322 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 29 | 368 |
| 合併による増加 | 485 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △2,155 | △1,721 |
| 当期変動額合計 | △1,639 | △1,353 |
| 当期末残高 | 16,322 | 14,969 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 271,000 | 295,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 24,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | △17,000 |
| 当期変動額合計 | 24,000 | △17,000 |
| 当期末残高 | 295,000 | 278,000 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 62,002 | 16,460 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | △206 | △116 |
| 特別償却準備金の取崩 | 15 | 39 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △29 | △368 |
| 合併による増加 | △485 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 2,155 | 1,721 |
| 別途積立金の積立 | △24,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | 17,000 |
| 剰余金の配当 | △25,747 | △23,352 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,827 | △42,174 |
| 自己株式の処分 | △69 | △31 |
| 当期変動額合計 | △45,541 | △47,282 |
| 当期末残高 | 16,460 | △30,822 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △14,034 | △21,140 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7,422 | △92 |
| 自己株式の処分 | 316 | 79 |
| 当期変動額合計 | △7,105 | △12 |
| 当期末残高 | △21,140 | △21,152 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 541,612 | 511,544 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 26 | — |
| 剰余金の配当 | △25,747 | △23,352 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,827 | △42,174 |
| 自己株式の取得 | △7,422 | △92 |
| 自己株式の処分 | 246 | 47 |
| 当期変動額合計 | △30,068 | △65,571 |
| 当期末残高 | 511,544 | 445,972 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 99,314 | 23,221 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △76,093 | 17,173 |
| 当期変動額合計 | △76,093 | 17,173 |
| 当期末残高 | 23,221 | 40,395 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 392 | 672 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 280 | 319 |
| 当期変動額合計 | 280 | 319 |
| 当期末残高 | 672 | 992 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 641,320 | 535,438 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 26 | — |
| 剰余金の配当 | △25,747 | △23,352 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 2,827 | △42,174 |
| 自己株式の取得 | △7,422 | △92 |
| 自己株式の処分 | 246 | 47 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △75,812 | 17,493 |
| 当期変動額合計 | △105,881 | △48,078 |
| 当期末残高 | 535,438 | 487,360 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 前事業年度において流動資産の「未収入金」に含めて表示していた「未収還付法人税等」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は8,615百万円であります。
2. 前事業年度において固定資産の「その他無形固定資産」に含めて表示していた「工業所有権」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「工業所有権」は4,220百万円であります。
3. 前事業年度において「長期貸付金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「関係会社長期貸付金」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社長期貸付金」「その他」は、それぞれ33,740百万円、201百万円であります。

(損益計算書)

1. 前事業年度において営業外費用の「支払利息」に含めて表示していた「社債利息」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払利息」に含まれる「社債利息」は、2,951百万円であります。
2. 前事業年度において特別利益の「その他」として表示していた「抱合せ株式消滅差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「抱合せ株式消滅差益」は、34百万円であります。

6. その他

平成21年12月期 決算短信補足資料(連結)

(1) 当期の業績

(単位: 億円)

| | 平成20年度通期 | 平成21年度通期 |
|---------------|----------|----------|
| 売上高 | 14,443 | 11,482 |
| 営業利益 | 1,540 | 867 |
| 経常利益 | 1,098 | 872 |
| 当期純利益 | 392 | 200 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 33.53 | 17.12 |

(2) 主要項目

(単位: 億円)

| | 平成20年度通期 | 平成21年度通期 |
|-------|----------|----------|
| 設備投資 | 2,521 | 1,249 |
| 減価償却費 | 1,353 | 1,367 |
| 研究開発費 | 377 | 450 |
| 金融収支 | △72 | △56 |

(単位: 億円)

| | 平成20年度末 | 平成21年度末 |
|-----------|---------|---------|
| 有利子負債残高 | 5,976 | 6,007 |
| 純資産 | 7,809 | 8,083 |
| D/E比率 | 0.77 | 0.74 |
| 期末従業員数(人) | 47,770 | 47,618 |

(3) 連結子会社・持分法適用会社

| | 平成20年度末 | 平成21年度末 |
|----------|---------|---------|
| 連結子会社数 | 192 | 178 |
| 持分法適用会社数 | 29 | 28 |

- ・連結子会社 新規: 0社 除外: 14社(旭硝子ウレタン 他)
- ・持分法適用会社 新規: 0社 除外: 1社

(4) 平成22年12月期の業績予想等

(単位: 億円)

| | 第2四半期累計期間 | 通期 |
|-------|-----------|--------|
| 売上高 | 6,000 | 13,000 |
| 営業利益 | 750 | 1,600 |
| 経常利益 | 700 | 1,500 |
| 当期純利益 | 400 | 900 |
| 設備投資 | - | 1,500 |
| 減価償却費 | - | 1,200 |
| 研究開発費 | - | 500 |

(5) 為替レート

| | 平成20年度通期 | | 平成21年度通期 | | 平成22年度通期 |
|-------|----------|--------|----------|--------|----------|
| | 期中平均 | 期末 | 期中平均 | 期末 | 予想 |
| 円/ドル | 102.81 | 91.03 | 93.72 | 92.10 | 90 |
| 円/ユーロ | 152.07 | 127.96 | 130.56 | 132.00 | 130 |